

E I P (Enterprise Information Portal) の効果的構築

— E I P 導入の手順と効果測定の手法 —

アブストラクト

1 はじめに

企業内に散在する知的資産やアプリケーションを統合し、一人一人が必要とする情報を最適な形に整理して提供する「企業情報ポータル (Enterprise Information Portal: E I P)」が注目を浴びている。

いま E I P に期待が寄せられるのは、それがさまざまな企業情報への「玄関=Portal」にとどまらず、文書管理や検索、情報共有、企業内外の業務アプリケーションとも透過的に連携する基盤として、経営戦略の具現化に欠かせない強力なインフラになりうる点にある。このため、E I P を効果的に導入・構築するための手法が求められている。

当分科会では、E I P を効果的に構築するための2つの手法についての研究を行い、それぞれ導入担当者および経営層向けのガイド・ツールを作成した。以下では、当分科会の研究プロセス・成果のうち、「研究課題の設定と研究方針」、「E I P 製品選定手法」、「E I P 効果測定手法」について概要を述べる。

2 研究課題の設定と研究方針

分科会メンバにて、実際に E I P を構築した担当者からのヒアリング、および自社に E I P を構築することを想定した導入検討のシミュレーションを実施し、E I P 導入の計画時に発生する問題点の洗い出しを行った。また、それらの問題点のうち、重要度が高く当分科会での研究対象となるものを抽出した結果、研究課題として以下の(1)・(2)を設定した。

(1) E I P 製品選定手法の研究

目的：導入担当者の E I P 関連技術の理解度向上および自社環境に適合する効果的な E I P 製品を選択することを可能とする。

進め方：①各企業の E I P 導入要件と各社 E I P 製品の現状調査・整理 ⇒ ② E I P 製品選定手法の提案 ⇒ ③各ベンダへの Q A などによる E I P 製品詳細調査および製品選定手法へのフィードバック ⇒ ④製品選定手法のツール化、ツール利用方法・E I P 要素技術をまとめたガイドの提供

(2) E I P 効果測定手法の研究

目的：既存の効果測定手法の整理および E I P に特化した新たな効果測定手法を提案する。これにより、E I P 導入企業における、導入前後の効果を明確にし、導入／企画を円滑に行うことを、また関係者間のコンセンサスを得ることを可能とする。

進め方：①定性的評価手法の調査・E I P 適用時のポイント検討⇒②既存の定量的評価手法の調査・E I P 適用時のポイント検討⇒③ E I P 特化型の定量的評価手法 (S U I I T モデル) の検討⇒④ S U I I T モデルのツール化、ツールの利用方法・S U I I T モデルを含む効果測定手法をまとめたガイドの提供

3 E I P 製品選定手法

3.1 製品選定手法の提案

当分科会で提案する E I P 製品選定手法は、図 1 の考え方で、ユーザ企業の E I P 導入要件 (顧客要件) から推奨 E I P 製品を導出する。本手法に対しては、E I P 機能の詳細分析、各 E I P 製品の詳細仕様調査・分析、顧客要件の詳細化といった研究結果が反映されている。

3.2 製品選定手法の効果

製品選定手法 (製品選定ツール) は、以下の(1)～(3)のとおり、検討工数の削減や適切な E I P 製品選定の面で有効であり、2(1)で設定した研究課題の目的を満たしている。

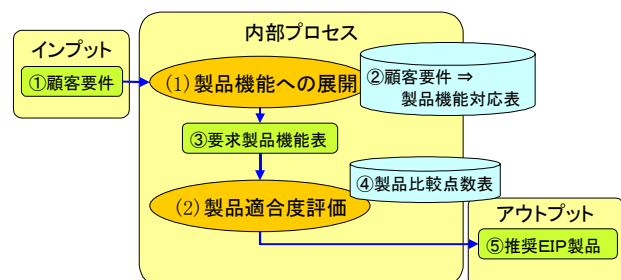


図1: E I P 製品選定手法の概念図

(1) 製品選定のサポートが可能

E I P導入にあたっては、E I P製品の選定が大きなポイントとなり、候補となる製品の洗い出しにかなりの時間がかかる。しかし、製品選定ツールを利用した場合は、顧客要件が定まっていれば、短時間で製品を絞り込むことができる。また、製品選定ツールで上位に推奨された製品について、ベンダ側から提案を受ける形にすれば、その後の比較検討を円滑に進めることができる。

(2) 顧客要件の詳細化が可能

一般的に顧客要件の明確化は難しいが、E I Pは機能が多岐にわたるため特に顧客要件の抽出が困難である。しかし、製品選定ツールではすでに製品選定時にポイントとなる要件を網羅したQ A項目ができており、顧客は実際に記入することで抜け無く確実に要件を明確化することができる。

(3) E I P要素技術を理解できる

分科会メンバは、当初はE I P導入担当者を除きE I Pの要素技術の理解が不十分であった。このため、前半の分科会はE I P要素技術の理解に多くの時間を費やしたが、これらのE I P要素技術が製品選定ガイドで整理されることで、今後E I P導入を担当するユーザ企業の担当者の工数削減につながる。

4 E I P効果測定手法

4.1 効果測定手法の提案

当分科会では、既存の効果測定手法を元に、独自の視点を加えた新定量的効果測定手法（S U I I Tモデル）を提案する。S U I I Tモデルとは、経営への貢献度を「可視化」することを目的とした、E I Pシステム特化型の経済的効果の算出手法であり、E I Pを導入するターゲット部門毎に、経常利益と投資の2つの項目を展開し、“K P I（重要業績達成指標）”と、その係数としての“ウェイト”を用いて、効果を算出するというものである（S U I I Tモデルをツール化した効果測定ツールの入出力画面イメージを図2に示す）。

SUIT(EIP導入効果測定ツール) □のところに値を入力してください。

総従業員数	2,000 人	TV会議システム	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
売上/年	15,000,000 万円	PC会議システム	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
経常利益	550,000 万円	e-Learningシステム	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
ポータル		知財システム	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
Webアプリケーション数	20 枚	技術データベース	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
メインフレームサービス数	10 枚		
総顧客会社数	1,000 社		

ポータル適用部門	従業員人数	勤務時間/日	時間単価	導入前費用	導入後費用	費用削減
<input checked="" type="checkbox"/> 営業部門	300 人	10 H	2,500 円	186,000 万円/年	184,400 万円/年	1,600 万円/年
<input type="checkbox"/> 製造(開発)部門	人	H	円	万円/年	万円/年	万円/年
<input type="checkbox"/> 開発/研究部門	人	H	円	万円/年	万円/年	万円/年
<input type="checkbox"/> 事務部門	人	H	円	万円/年	万円/年	万円/年
<input type="checkbox"/> 情報システム/経営企画部門	人	H	円	万円/年	万円/年	万円/年
<input type="checkbox"/> 経営管理部門	人	H	円	万円/年	万円/年	万円/年

※ポータルを適用する部門にチェックをつけて下さい。

計算

投資金額		想定される効果	
初期投資費用	1,500 万円	売上/年	171,000 万円UP
運用維持費用	1,200 万円	費用削減	1,500 万円UP
償却費用		経常利益	14,898 万円/年
Webアプリケーション	100 万円	EIP導入効果	14,898 万円/年
メインフレーム	1,000 万円		
計	3,800 万円		

図2：効果測定ツールの入出力画面イメージ

4.2 効果測定手法の効果

S U I I Tモデルは、以下の(1)・(2)のとおり、E I P導入効果の定量化・可視化などの面で有効であり、2(2)で設定した研究課題の目的を満たしている。

(1) E I P導入効果の定量化・可視化が可能

S U I I Tモデルは、従来の効果測定手法では非常に困難であったE I P導入の定量的な評価が可能である。S U I I Tモデルを実装した効果測定ツールを利用することで、簡易なパラメータ入力のみでE I P導入効果を算出することが可能である。また、導入効果は、削減可能な費用項目を特定して提示されるため、E I P導入効果を可視化でき、費用削減効果の高い特定の部門に重点的にE I Pを整備することも可能である。ツールの活用者ごとのメリットは以下ようになる。

①経営者層

会社規模（従業員数、売上）、従業員の職種偏りなどによって、効果を測定することができるため、全社でE I Pを導入した場合や、一部門のみで導入した場合など、より効果が大きい導入パターンを容易に調べることができる。これにより、E I P導入判断の支援ツールとして活用できる。

②情報システム部門（企画/導入/運用者）

一次投資費用、運用費用など投資額概算を導入人数に合わせて算出することができるため、企画、展開の構造を検討しやすい。また、相乗効果が高い他システムの導入も合わせて検討することができる。

(2) 既存の効果測定手法の整理

既存の効果測定手法がE I Pへの適用時のポイント等を含めてE I P効果測定ガイドで整理されており、今後E I P導入を行う企業の経営層および導入担当者の工数が削減される。

5 まとめ

当分科会では、E I Pを効果的に構築するためのポイントのうち、主として計画段階の重要度の高いポイント2つを研究課題として設定した。上記のとおり当分科会の成果物は、当初の課題設定時の目的を満たしており、分科会のテーマである「E I Pの効果的構築」のために利用可能である。